

N 中央労福協ニュース NEWS LETTER

労働者福祉中央協議会（中央労福協）

発行人 花井 圭子

No. 158

〒101-0052

東京都千代田区神田小川町 3-8 中北ビル 5F

Tel 03-3259-1287 URL <http://www.rofuku.net>

労働組合との連携を密に、キャンペーンを展開！



第4回地方労福協会議を開催

中央労福協は9月24日～25日、労働金庫会館で第4回地方労福協会議を開催した。地方労福協、中央労福協、事業団体から62名が参加し、議論、情報交換を行った。

取り組み強化期間の10月・11月が目前に迫った「2019 全国福祉強化キャンペーン」を中心に討議を進めた。今年度は、労働組合に対して、奨学金返済や多重債務、防災・減災等について組合員へ周知する働きかけを強化することを確認した。

続いて11月29日に開催する中央労福協第64回定期総会に向けて討議を行っている「労福協の理念（素案）」および「労福協の2030年ビジョン（素案その2）」について意見交換を行った。

その後、労金協会・中江公人理事長より労金に関する「ILO レポート」と「ろうきん SDGs 行動指針」に関する講演を頂いた。ろうきんが金融包摂を担う「労働者福祉金融機関」として国際的に評価されていること、また SDGs の目標達成に貢献する金融機関であることについて理解を深めた。

さらに中央労金総合企画部（CSR）・有竹丈司担当部長より、民法改正に伴う成人年齢引き下げで想定される消費者トラブルの注意喚起を促す動画教材について情報提供頂いた。



中央労金
総合企画部（CSR）
有竹 丈司 担当部長



労金協会
中江 公人 理事長



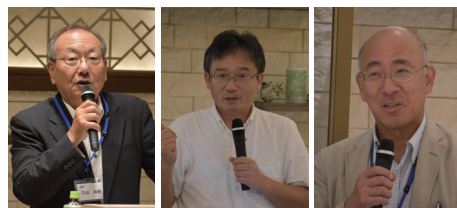
ライフサポートセンター相談員のスキルアップ



5名の講師陣



久保 啓子 さん 石黒 生子 さん



苅田 尚晴 さん 横田 能洋 さん 山田 太郎 さん

相談者の“あたりまえ”の基準を読む

中央労福協は、第 8 回ライフサポートセンター実務者・相談員研修会を、9 月 4～5 日に大阪府内で、9 月 11～12 日に東京都内で、それぞれ開催した。

本研修会は、中央労福協が全国のライフサポートセンター（略称 LSC）の実務者と相談員を対象に年 1 回、2 会場で開催している。本年は、大阪会場で 45 名、東京会場で 33 名の参加があった。研修は 5 つの単元で構成している。

単元 1 では、連合非正規労働センターより、大阪会場では石黒生子総局長から、東京会場では久保啓子局長から、それぞれ「働き方改革」の主な内容や近年の労働相談からみる職場の実状や傾向について説明を受けた。単元 2 では、精神保健福祉士・苅田氏から「メンタルヘルス相談者への寄り添い方」と題し、相談者と相談員のあたりの基準の違いや人間味のある相談とは何かを学んだ。単元 3 では、

茨城 NPO センター・コモンズ・横田代表が「定住外国人の日常生活の困りごと」について、在留資格制度をはじめ社会保障手続きや言葉の壁や習慣の違いによる様々なトラブル等を共有した。単元 4 では、新潟県労福協・山田前専務理事から、ライフサポートセンターをはじめ、パーソナルサポート（PS）モデル事業やフードバンクの立ち上げ時のエピソードを紹介いただき、相談員へエールが送られた。単元 5 では、経験交流として参加者が様々な相談事例を持ち寄り共有した。

参加者からは、「連合に寄せられる労働相談にも複数の困難を抱える事例が多いことがよくわかった」「相談者への寄り添い方の優先順位として、まず相手の当たりの基準を読み傾聴することが大切」「外国人の困りごとがこんなに多くあると初めて知った」といった感想が寄せられた。

自由民主党と政策懇談会を実施

【政党要請】

中央労福協は 10 月 9 日、衆議院第 1 議員会館にて自由民主党と政策・制度に関する懇談会を実施した。党側は、森 英介 労政局長にお願いいただいた。

黒河副会長より要請書を手交し、花井事務局長より奨学金制度の改善、就職氷河期世代への就労支援、災害弱者への支援策など要請概要について説明したあと、意見交換を行った。

森労政局長は、地元の千葉県での台風 15 号による被災状況に触れ、災害時の適切かつ速やかな支援策の重要性について言及された。



要請書を受け取る自由民主党・森 英介労政局長（中）＝10 月 9 日、東京都内

国際労働財団（JILAF）より 30 年間の国際交流・支援活動の成果を発表

公益財団法人国際労働財団（JILAF）は 10 月 9 日、東京都内にて設立 30 周年記念シンポジウムを開催した。

シンポジウムでは、JILAF の海外拠点であるタイ、ネパール、バングラデシュ、インドの代表から各国での取り組み事業が紹介された。具体的には、インフォーマルセクター労働者への草の根支援事業（SGRA）として、政労使ネットワークを通じて組織化をはかり、生活・底上げにつながる人材育成セミナーや職業訓練が進められ、相互扶助事業（金融・共済）の立ち上げや多くの就労に繋げることができたこと。また、児童労働撲滅のための学校プロジェクトとして、貧困層の子どもたちを対象としたブリッジスクールを設立したことなど、この間の成果や



活動が報告された。

シンポジウム終了後には 30 周年記念レセプションが開催され、各国参加者との交流が行われた。

2019 全国高齢者集会在開催される

9 月 17 日、東京都内で 2019 全国高齢者集会在開催され、全国から約 2,000 人が参加した。退職者連合、連合、中央労福協、労金協会、こくみん共済 coop の 5 団体からなる実行委員会が主催した。

主催者を代表して挨拶した日本退職者連合・人見一夫会長は、政府が年金、介護、医療、子育てなどの社会保障給付費を抑制していることにふれ、持続可能な社会保障制度の構築を目指して「力を合わせて国民生活第一の政治に変えるため全力で闘いましょう」と呼びかけた。

続いて連合・神津里季生会長が挨拶を述べ、立憲民主党、国民民主党、社会民主党からそれぞれ来賓挨拶があった。会場には実行委員会構成組織として中央労福協・花井圭子事務局長、労金協会・高橋精一専務理事、こくみん共済 coop・濱田毅司常



主催者挨拶をする日本退職者連合・人見一夫会長＝9 月 17 日、東京都内

務理事が臨席した。

集会后は会場を起点に約 1,200 人のデモ行進が出発、社会保障制度の充実や核兵器のない平和で安心して暮らせる社会の実現に向けてシュプレヒコールを上げた。

全労金より 全労金中執で三者要請を受け入れ

全労金は 9 月 19 日、千代田区内で開催した中央執行委員会において、中央労福協から花井事務局長を招き、「労働者福祉運動の推進強化に向けた要請」をテーマに意見交換を行った。冒頭花井事務局長から要請主旨が説明された後、栗岡事務局次長よりキャンペーン概要、労働金庫・こくみん共済 coop 中央推進会議事務局それぞれから重点課題が報告された。三者からの要請については全労金としても積極的に取り組むことを中執で確認し、テーマの 1 つである労働者自主福祉運動の推進について、末留委員長は「労働金庫業態全体で、理念に基づきろうきん運動を進め、社会的役割を発揮していくことが必要である」と述べた。

あわせて、全労金と労済労連における労働者自主福祉事業の



相互利用に向けた取り組み状況が紹介された。引き続き双方組織内の単組・支部の連携強化を行い、労働者福祉事業団体労働組合として利用促進をはかりながら、しっかりと足元を固めていくことが必要であることを全体で共有した。

中部ブロックより 2019 年度研究集会を開催

中部労福協は 10 月 2～3 日、神戸で 2019 年度研究集会を開催し、北陸 3 県・東海 3 県・近畿 6 府県から総勢 63 名が参加した。

冒頭、主催者を代表して中部労福協・辻 政光会長、ならびに開催県を代表して兵庫県労福協・辻 芳治会長の挨拶を受けスタートした。

講演 1 は、中央労福協・花井 圭子事務局長による「労福協の 2030 年ビジョン（素案その 2）」。「中央労福協結成 70 周年にあたり、創業の精神である「福祉はひとつ」を原点としつつ、10 年後に目指すべきビジョンへの理解を深めた。

続く講演 2 では、兵庫県子ども政策課・青木 健司副課長より、誰もが安心して子育てできる兵庫の実現、若者が就業・結婚・子育てに夢を持てる社会の実現に向けて取り組む「ひょうご子ども・子育て未来プラン」を紹介頂いた。講演 3 では、兵庫県生活支援課生活保護・自立支援の島浦 佳樹班長より、少子高齢化が急激に進み貧困や格差の拡大・孤立が大きな課題となっている中での「子ども食堂」の現状と今後の課題について解説頂いた。

2 日目の講演 4 では、兵庫県中央子ども家庭センター・木下 浩昭子ども総括監兼所長が「児童虐待防止対策」をテーマに、児童虐待相談の現状と取り組み、そこから見える今



後の課題について説明された。講演 5 では、NPO 法人 CODE 海外災害援助市民センター・吉椿 雅道事務局長より、「K O B E から世界へ」～NGO の災害救援～と題した講演をいただいた。阪神淡路大震災の時、世界 70 の国や地域から支援を受けたことをきっかけに K O B E 市民が立ち上がり、CODE が生まれたという経緯や、「困ったときはお互い様」を理念とする活動内容について披露頂いた。

参加者アンケートでは、各講演とも「大変良かった」「良かった」が合わせて 86%と高い評価を頂いた。今後希望する講演として「若い世代の人たちに助け合いの大切さを伝えられるテーマ」や「環境問題」等の要望が寄せられた。

北部ブロックより 北部労福協 第 44 回研究集会を開催

北部労福協は 10 月 7～8 日、仙台市「ハーネル仙台」にて、東北 6 県・北海道から総勢 66 名の参加者を得て「第 4 回研究集会」を開催した。

基調講演として、特定非営利法人ふうどばんく東北 AGAIN（あがいん）管理者・サービス管理責任者の小椋 亘さんが「生活困窮者の支援の状況とふうどばんく東北あがいの活動紹介～いのちやくらしを・・・関係の在り方から考える～」と題して講演した。「フードバンク活動」「コミュニティ事業」「困りごと支援」に焦点を当てた「支援ネットワーク」の重要性について共有化を図った。また、この運動の展開にあたっては、生活困窮の実態について多方面からアプローチすることの大切さを改めて感じさせられるものとなり、各地での運動展開に示唆を与えていただいた。

続く特別講演では「フリーアナウンサー・朗読家・3.11 を語り継ぐ会」代表・渡辺祥子さんが「困難を希望に変える力～東日本大震災からの学び～」と題して講演し、「被災地の、心を伝えるおはなし会」を「被災者に寄り添



うそして学ぶ」という発想から、全国各地で取組んでいる活動内容の紹介をいただいた。

2 日目は、気仙沼市の「東日本大震災遺構・伝承館」見学を行い、風化させず、復興への歩みをとめないという、改めて、誓い合うことができた。

2 日間の研究集会で学んだことは、それぞれの地で、連携し合いながら、実践に活かしてこそのものであり、その決意を仙台の地で確かめ合う有意義なものとなった。

労金協会より 女性が使いたくなるろうきんを作ろう！

全国の女性組合役員が集まり、意見交換会を開催

労金協会は 10 月 7 日、千代田区内で労金運動への参画および女性ニーズの取り込みを目的に「第 2 回ろうきん働く女性応援プロジェクト」意見交換会を開催した。全国 13 金庫の会員女性・金庫女性職員、ろうきん運動推進アドバイザーが一同に会し、中央労福協・花井圭子事務局長（オブザーバー）、労金協会・労金連合会の役職員を含め総勢 50 名が参加した。

意見交換会では 4 つのグループに分かれた分散会を実施。各グループでろうきん運動推進アドバイザーから「労働組合はなぜろうきん運動をするのか」について講演し、認識を合わせたうえで「女性が使いたくなるろうきんを作ろう！」をテーマに意見交換を行った。女性ならで



はの目線で様々な意見交換が行われ、参加者は各自【明日からろうきん運動に関するやりたいこと】をグループ内で発表し、これまで以上に共にろうきん運動を続ける心合わせを行った。

なお、意見交換会の翌 8 日には「ろうきん運動推進アドバイザー会議」が開催され、本意見交換会の内容を共有し、次年度の開催に向けて意見を出し合った。

連載 50 二〇一九年十月

日本で最初に「金庫」を名乗った「労働金庫」 銀行と信用組合、労働金庫の発祥物語④

信用組合は、地域の農民や中小・零細事業者の顔の見える関係性、相互の人間性まで知り尽くしている中で融資を行うものなので、その区域は「市町村の区域以内」に限定された。信用事業を行う農協が最近まで、市町村単位に存在したのはその名残であるし、今日の協同組合の「県域規制」のルーツでもある。

ところが、一九二一（大正十）年、産業組合法上の信用組合として、東京に金庫の名前を付けた「信用組合労働金庫」が設立された。友愛会の出版部長も務めた平澤計七や岡本利吉らが発起人になったものだ。労働金庫を皮切りに、翌大正十一年から一九三三（昭和八）年までの間に、巣鴨町金庫、都民金庫、鹿沼相互金庫、石巻庶民金庫、仙台市民金庫、神戸市民金庫など、金庫を名乗る信用組合が各地に誕生している。

ところで、「金庫」という名称はいつから使われ出したのだろうか。もちろん、「金銭や財宝を保管しておく倉庫、かねぐら」という意味では古来から使われているが、法律用語としては、一八八九（明治二十二）年の勅令第百二十六号「金庫規則」が初出のようである。それによると、「金庫ハ国庫ニ於テ保管出納スル現金ヲ取扱フ所トス」となっている。

だから、政府系金融機関の「産業組合中央金庫」（大正十二年・現農林中金）や「商工組合中央金庫」（昭和十一年）が金庫を名乗ったことは理解できる。

しかし、民間の信用組合が政府系金融機関よりも早く、日本で最初に「金庫」を名乗り、それを当局が認可したいきさつはよく分からない。単に「労働者のかねぐら」の意味だと主張したのが認められたのかも知れない。ただ、当時は低賃金ゆえ労働者が貯蓄できるような環境になく、一方で労働争議の支援や大正十二年九月一日の関東大震災の影響もあり、わずか五年で「労働階級に対する金融事業は時期尚早」と悲痛な叫びとともに解散を余儀なくされたのだった。

戦後、信用組合が「信用金庫」になり、労働銀行設立を決議した労働組合が、「労働金庫」を名乗った萌芽は、実に大正十年の「信用組合労働金庫」にあったのである。この項終わり。（高橋均）

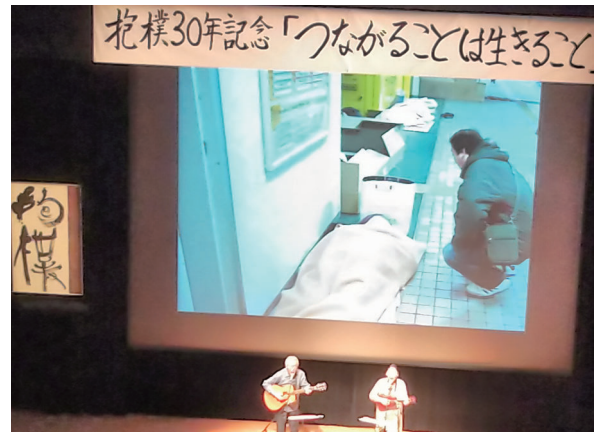
NPO 法人「抱樸」より つながることは生きること

10月5日、福岡県北九州市内にてホームレス・困窮者支援に取り組んでいる NPO 法人抱樸（ほうぼく）30 周年記念式典が開催された。

シンポジウムでは、特別講演として厚生労働省事務次官・鈴木俊彦氏より、生活困窮者自立支援制度の果たす役割について、法制化された経過や抱樸をはじめとした支援団体の役割について述べられた。

講演終了後には記念イベントとして、フォークソングユニット「六文銭」・小室等さんの記念コンサート、NPO 法人抱樸・奥田知志理事長と小室さんとの記念対談が行なわれた。

奥田理事長は、法人設立から 30 年、ホームレスから自立した人が 3,400 人を越えたことに触れ、「このことは抱樸を支えていただいた多くの市民の支援者やボランティアの皆さん、各企業、各省庁や自治体、抱樸スタッフの協力なしには果たせなかった。なにより当事者本人たちが頑張ったこと。この



ような活動を通じて、いのちの意味やつながることの大切さを我々に教えてくれた」と述べた。

現在、奥田理事長は NPO 法人と併設する「地域共生型救護施設」を開設するため、社会福祉法人「抱樸」の設立に向けて全国各地に賛同・寄附などの協力をお願いしている。中央労福協も加盟団体に対し、賛同・寄附を呼び掛けている。

全国の労福協で奨学金一斉相談の取り組み展開

10～11月 全国で展開中！

ウェブサイト
都道府県ごとの
相談窓口一覧を
ご覧頂けます！

<https://www.rofuku.net/>



中央労福協

2019 全国福祉強化キャンペーンの取り組みの一環として、全国の労福協で「全国一斉奨学金相談」を実施しています。

「返済したくても生活が厳しい」「督促の連絡が届いたがどうすればよいかわからない」「債務整理ってなんだか怖い」など、奨学金の返済に悩んでいる方はぜひこの機会にご相談ください。

一人で悩まず、まずはご相談を！

奨学金の返済で 悩んでいませんか？



奨学金に関する電話相談

一人で悩まず、まずはご相談ください

2019年11月10日(日) 9:00～21:00

お気軽に
お電話
ください

フリーダイヤル

0120-41-6029



労働者福祉中央協議会
NATIONAL COUNCIL OF WORKERS' WELFARE